

ことも、災害時の水運用を困難にしている。新潟県中越地震の調査報告書では、このような中山間部における水道について、いくつかの提言を行っている。

- ・ 導水管，送水管など重要管路の二重化などの危険分散
- ・ 広域水道からの受水，隣接市町村との連絡管などの広域的なバックアップ体制
- ・ 予備水源や代替水源の調査と，リスト作成及び簡易浄水器の保有などによる，断水に至った場合の水供給の代替方法の確保

なお，このような形態の水道施設は，基幹施設の更新に際して，分散型と集中型を組み合わせた水道システムの再構築を検討することも同時に提言している。

今回の場合，分散型水道での応急対策の一例としては，志賀町で水源が濁り供給できなくなり，緊急的に搬送可能な膜ろ過機をリースで運用したことなどが挙げられる。

こうした緊急時用の浄水機をあらかじめ導入しておく場合には，想定される個々の原水性状を考慮し，十分な処理水水質が得られるものであることを確認すること。さらに，装置の経年劣化の確認，定期的な試運転などによる処理水質の確認をすることが肝要である。

6.3 情報管理と他事業体からの応援体制

6.3.1 情報管理体制

情報管理の面から見た初動体制であるが，経験豊富な技術系職員の減少，広域化による施設の分散化と施設運用の不慣れ，市街地明細図・管路図面・配管図等の不備を抱えながらも，初動体制に必要な情報把握に努めていた。特に，他部署へ異動している水道経験者を総動員した全員体制で情報収集にあたった点には，地域での団結した危機管理意識が見られる。

また，情報の一元化の面では，石川県の水道担当課と関係市町とが緊密に連携して被災情報管理を行ったことは，被災状況に応じた他事業体からの効果的な支援に結びつき，被災後の復旧を早めた大きな要因の一つに挙げられる。日頃からの行政同士の連携の良さが証明されたケースと言える。

また，日本水道協会被災地方支部長都市である名古屋市も，これらの状況を勘案して効果的な支援を行った。

全体的な情報を県民や関係諸団体が把握する上で，石川県の HP 上の情報提供が有効活用されたことも注目される点である。